

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月28日
【事業年度】	第49期（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 憲
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 菱沼 孝弘
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 菱沼 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年2月	2026年2月
売上高	(百万円)	17,033	19,310	21,360	17,388	23,667
経常利益	(百万円)	1,678	794	1,735	1,070	1,596
当期純利益	(百万円)	1,057	558	1,073	582	1,006
持分法を適用した場合の投資損失()	(百万円)	-	-	-	21	52
資本金	(百万円)	315	100	100	100	100
発行済株式総数	(千株)	14,518	14,518	14,518	14,518	14,518
純資産額	(百万円)	7,883	8,367	9,309	7,870	8,774
総資産額	(百万円)	10,977	11,402	12,842	10,798	12,160
1株当たり純資産額	(円)	574.26	609.00	676.31	628.01	698.48
1株当たり配当額	(円)	6.00	12.00	12.00	12.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	77.16	40.75	78.33	42.82	80.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	77.14	40.73	78.04	42.67	80.35
自己資本比率	(%)	71.7	73.2	72.3	72.6	71.9
自己資本利益率	(%)	14.3	6.9	12.2	6.8	12.1
株価収益率	(倍)	14.4	29.2	24.2	35.2	20.1
配当性向	(%)	7.8	29.4	15.3	28.0	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,389	430	2,375	616	2,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	641	1,023	1,839	1,031	1,278
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,971	14	130	1,759	365
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,380	5,773	6,178	4,003	4,440
従業員数	(人)	465	468	491	511	514
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(922)	(962)	(996)	(1,018)	(1,133)
株主総利回り	(%)	103.8	112.4	179.4	144.3	155.5
(比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	(101.3)	(118.2)	(156.1)	(155.4)	(233.9)
最高株価	(円)	1,235	1,235	2,176	1,946	1,691
最低株価	(円)	1,055	1,100	1,160	1,371	1,300

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第45期及び第46期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期の持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQスタンダード、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 第48期は、決算期変更により2024年5月16日から2025年2月28日までの9ヶ月13日間となっております。

2【沿革】

年月	事項
1977年11月	玩具店及び飲食店の経営を目的として、千葉市誉田町三丁目46番地1（現千葉市緑区誉田町三丁目46番地1）に株式会社オールを設立（資本金2,000千円）し、玩具店の経営を行う。（注1）
1979年5月	持ち帰り寿司業態の第1号店として、千葉県印旛郡（現千葉県八街市）に「花すし」八街店を開設。（注1）
1981年4月	当社の本店を千葉市誉田町一丁目978番地13（現千葉市緑区誉田町一丁目978番地13）に移転
1987年4月	回転寿司業態の第1号店として、千葉県浦安市に「ABC」浦安店（現「すし銚子丸」浦安店）を開設。（注2）
1998年10月	グルメ回転寿司業態の第1号店として、千葉縣市川市に「すし銚子丸」市川店を開設
2001年10月	グルメ回転寿司業態の東京地区第1号店として、東京都江戸川区に「すし銚子丸」みずえ店を開設
2002年5月	株式会社オールエスとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」蘇我店及び「すし銚子丸」幸町本店の営業を譲り受ける。（注3）
2002年6月	千葉市中央区に「すし銚子丸」千葉駅前店を開設。（チェーン店舗数20店舗達成）
2003年11月	株式会社オール・エフとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」幸町本店等の営業を譲渡（注4）
2004年2月	当社の本店を千葉市美浜区浜田二丁目39番地に移転。
2004年2月	オール実業株式会社との営業譲渡契約により、同社の営業の全部を譲り受ける。（注5）
2004年8月	東京都練馬区に「すし銚子丸」光が丘店を開設。（チェーン店舗数30店舗達成）
2005年3月	グルメ回転寿司業態の埼玉地区第1号店として、埼玉県越谷市に「すし銚子丸」南越谷店を開設。
2005年4月	商号を株式会社銚子丸に変更。
2005年7月	千葉県成田市に「すし銚子丸」成田店を開設（チェーン店舗数40店舗達成）
2007年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年5月	埼玉県春日部市に「すし銚子丸」春日部店を開設（チェーン店舗数50店舗達成）
2008年4月	グルメ回転寿司業態の神奈川地区第1号店として、神奈川県相模原市に「すし銚子丸」西橋本店を開設
2008年7月	さいたま市南区に「すし銚子丸」南浦和店を開設（チェーン店舗数60店舗達成）
2010年4月	千葉県市原市に「すし銚子丸」市原店を開設（チェーン店舗数70店舗達成）
2013年3月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2013年3月	横浜市青葉区に「すし銚子丸」あざみ野店を開設（チェーン店舗数80店舗達成）
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場
2014年11月	株式会社オール・エフとの事業譲受契約により、「江戸前すし百萬石」幸町店等の事業を譲受（注6）
2015年8月	千葉県松戸市に「すし銚子丸」松戸岩瀬店を開設（チェーン店舗数90店舗達成）
2019年4月	進化型姉妹ブランド店の第1号店として千葉市美浜区に「すし銚子丸 雅」イオンスタイル幕張ベイパーク店を開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQスタンダードからスタンダード市場に移行
2024年3月	インバウンド・観光客をターゲットにした都市型コンセプト店の第1号店として東京都江東区に「鯨Yasuke by 銚子丸」豊洲千客万来店を開設
2024年3月	米国寿司市場における新たな価値創造を目的に、ロイヤルホールディングス株式会社、双日株式会社との3社合弁会社SUSHI-TEN USA Inc.社をカリフォルニア州に設立
2024年7月	立ち食い形式のカジュアルブランドの第1号店として東京都北区に「Standing 鯨 Bar Yasuke」エキュート赤羽みなみ店を開設
2026年2月	「職人の技術」と「現代テクノロジー」を融合させた都心型ハイブリッド店舗の第1号店として東京都新宿区に「すし銚子丸 Shinjuku」新宿サブナード店を開設

（注）1．玩具店及び持ち帰り寿司業態の「花すし」店舗につきましては、2003年2月までに全て閉店し、現在は運営しておりません。

2．「ABC」は低価格均一回転寿司業態の店舗であり、2005年4月までに全て「すし銚子丸」に業態を変更しております。

3．株式会社オールエスは、飲食店の経営を目的として1985年7月25日に設立され、当社が議決権の49.5%を所有する会社でありましたが、寿司店の運営を当社に集中するため、店舗の営業を当社に譲渡したうえで清算されております。

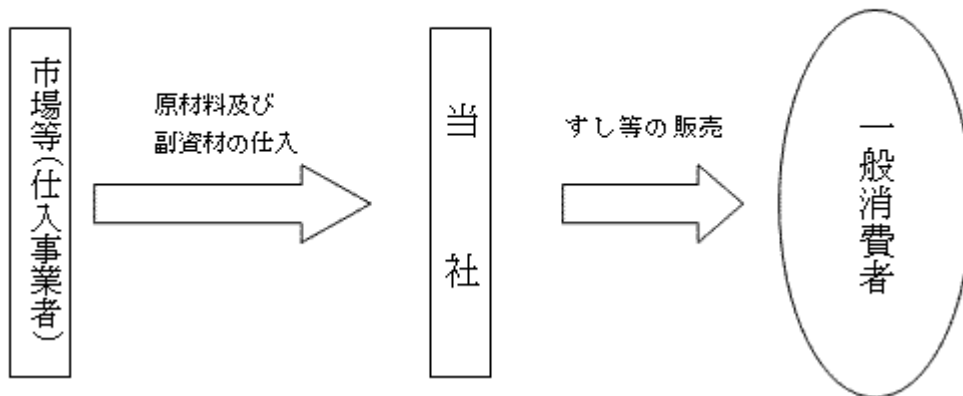
4. 株式会社オール・エフは、飲食店の経営を目的として2003年10月10日に設立され、当社役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。当社は、回転寿司業態店舗の運営に専門特化するために、立ち寿司業態で運営していた「すし銚子丸」幸町本店等の店舗を同社に譲渡いたしました。
5. オール実業株式会社は、寿司、中華料理の材料卸しを目的として1986年5月31日に設立された会社であり、当社の役員及びその近親者が議決権の100%を所有する会社である有限会社オール・エムの傘下において、当社と一体となって運営されておりましたが、経営機能を当社に集中するため、2004年2月15日の同社株主総会の決議により解散され、2004年2月16日付にて当社が同社の営業の全部を譲り受けております。
6. 他社との差別化を図るため、株式会社オール・エフの「立ち寿司」事業を取り込み、さらなる質とサービスの向上並びに、企業価値の向上を図ることを目的とし、事業譲受いたしました。

3【事業の内容】

当社は、同業他社の低価格回転寿司店との差別化を図るために、より上質な商品とサービスを、よりお得感のある価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」を中心ブランドとして直営店のみによる多店舗展開を行っております。

なお、当社は寿司事業のみの単一セグメントとなっております。

【事業系統図】



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
SUSHI-TEN USA Inc.	米国 カリフォルニア州	12,000	寿司事業	33	-

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514 (1,133)	44.3	10.9	5,234,079

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()外書表示は、臨時雇用者の年間の平均人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は寿司事業のみの単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.			
		全労働者	正規雇用労働者(注) 3.	パート・有期労働者	
10.4	100.0	82.1	71.6	96.7	パート・有期労働者はフルタイム換算した人員数に基づいて算出しております。賃金は賞与を含み、通勤手当は除いております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 正規雇用労働者については、約8割が男性労働者であり、その殆どが、当社ビジネスの根幹となるすし職人となっています。女性のすし職人が少ないことが男女の賃金差異の最大の要因となっています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を全従業員に徹底することでお客様への「おもてなし」を充実させ、企業体質の一層の強化、既存業態の徹底的な磨き上げを図ることで企業価値を向上させることを経営の基本方針としております。

(経営理念)

「人間の生命を支える最も基本的な飲食を通し、より多くのお客様に、よりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」

(2) 経営戦略等及び経営環境

回転寿司業界においては、競合他社との差別化の流れの中で、グルメ回転寿司の業態と低価格回転寿司の業態の二極化が今後も続くものと考えております。グルメ回転寿司及び立ち寿司業態に属する当社は、同業態の競合他社との差別化を図るために、「より良い食材を新鮮で食べ応え十分な状態で市場価格よりも断然お得感のある価格帯で」提供することを目指しており、この実現のために産地の開拓、素材の吟味、商品開発など当社独自の商品力の向上に邁進し、さらに、立ち寿司により近い技術の向上に取り組んでいくことを経営戦略としております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

外食業界におきましては、原材料、エネルギー価格、店舗建設費用の高騰、労働力不足や人件費の上昇、物価高騰による消費者の節約志向の高まりなど、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は「既存ブランドの商品・サービスを磨き上げ、より多くのお客様に銚子丸劇場を楽しんでいただく」をテーマとし、以下の項目に取り組んでまいります。

既存業態の徹底的な磨き上げ

「すし銚子丸」の強みである「職人の握る寿司」「本まぐろ」「光物」「目利き」「おもてなしの舞台」をより強化・特化し、徹底的に「新鮮」「高品質」「安全」「安定供給」「お値打ち感」を追求してまいります。

また、小回りの利く仕入体制を構築し、ブランド全体では仕掛けができないような良質な小ロット商材も仕入れることで、より魅力的な商品作りをすすめるとともに、サステナブルで安定供給可能な原料調達基盤の構築を目指してまいります。

出店戦略

既存の「すし銚子丸」ブランドについては、特に神奈川地区をはじめとする未展開エリアでの出店を強化しながら都心型店舗モデルを確立させ、新規顧客層の獲得を図るとともに、人件費をはじめ様々な経費の上昇に耐え得る収益性を確保するために、席数増加・作業性・イメージアップ・省力化を重視した既存店改装を計画的に実施してまいります。並行して、不採算店舗の退店及び好立地へのリロケーションを推進することで、利益体質の強化に努めてまいります。

新業態の「Standing 鮨 Bar Yasuke」については、既存業態と顧客層が重ならない立地へ出店し、日常的に利用できる身近な寿司ブランドを確立することでファン層の拡大を目指してまいります。

DX戦略

タッチパネルによるフルオーダー化により集積したデータから注力すべきポイントを抽出し、お客様に喜ばれる商品施策やサービスを確立することで、ムリのないオペレーション・ムラのないサービス・ムダのない食材管理を実現し、売上高と利益の最大化を図ってまいります。

「縁アプリ」の約73万人の顧客データを基に顧客属性に合わせたピンポイントな販売促進施策の実施、アプリ会員への特典施策の充実、店舗からのダイレクトマーケティングを実施することにより、ロイヤルカスタマー化の促進を図ってまいります。

また、AIの活用により捻出した時間を、人間にしかできない「お客様へのおもてなし」、「創造的な活動」に充てることで、お客様へのサービス向上を図ってまいります。

人財戦略

人を増やす「採用」、技術者を育てる「育成」、長く働き続けることができる職場環境を作る「リテンション」を3つのテーマとし、優秀な人財の確保を推進してまいります。

成長戦略を見据えた適正人財と適正人員数の採用、未来人財育成のための配転教育を実施するとともに、従業員の中・長期的な能力開発をすすめるために、キャリアデベロップメントプログラムと新しい評価制度を導入してまいります。

女性が働きやすい職場環境及びキャリアアップ支援体制の整備と女性正社員の採用強化、女性店長・女性管理職の積極的な登用に取り組んでまいります。

また、経営理念に基づく目指すべき姿をモデル店として具現化し、全従業員が体感・共感・共有できる研修環境を整備し全店に波及させることで、幅広い人財が活躍できる土壌の形成と誰もが挑戦できる社風づくりに努めてまいります。

海外事業

当社は、ロイヤルホールディングス株式会社、双日株式会社との3社にて、米国での共同事業展開に関する合併事業契約を締結し、2024年3月にSUSHI-TEN USA Inc.を設立いたしました。

2025年12月の1号店出店を始めとして引き続き出店していく計画です。現地採用の人財による運営オペレーションを構築するとともに、現地でのブランドの認知を強化させ、早期に多店舗展開可能な成功モデルを確立してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は事業を継続的に発展させていくためには、安定した財務基盤を維持しつつ、売上高を着実に増加させ、適正な利益の確保を図っていくことが必要であると考えております。そのために、売上高経常利益率、自己資本比率、ROEを重要な経営指標として位置付け、その向上に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

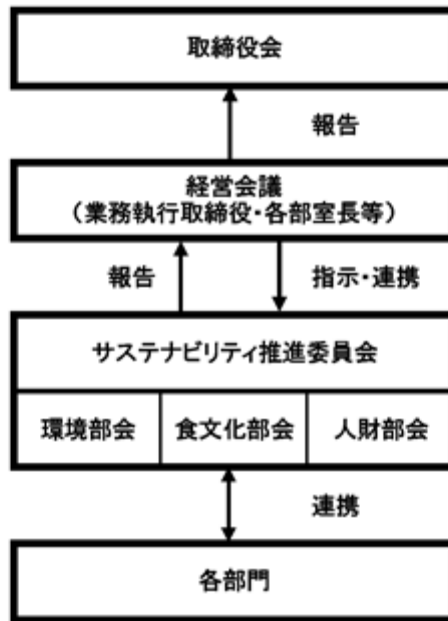
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、経営理念の下に、日本食の代表とも言える「寿司」事業を営む企業として、日本の食文化、特に魚食文化と、その源となる海洋環境を守り育てることを社会的責任の一つと考えております。この理念を実現するために、サステナビリティ推進委員会を中核として、様々な社会・環境問題に対して当社の方針や目標を策定し、取組みを行ってまいります。

(1) ガバナンス

サステナビリティ経営の強化を目的として、執行部門の最高意思決定機関である経営会議の直下にサステナビリティ推進委員会を設置しております。同委員会は、社長を委員長として業務執行取締役、執行役員、部長で構成されており、また、同委員会内に環境部会、食文化部会、人財部会を設置しております。同委員会では、サステナビリティに関する方針や「マテリアリティ」などの重要課題を協議検討するとともに、3部会を中心として具体的対応策やその進捗状況の確認等を行い、その状況を適宜取締役会に報告しております。

(サステナビリティに関するコーポレートガバナンス体制図)



(2) 戦略

移行リスク

- イ. 環境規制の強化により、原材料調達コストの大幅な上昇が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ロ. 環境課題に対する対応が遅れることにより、ステークホルダーからの信用失墜、ブランド価値棄損、お客様離れが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

物理リスク

- イ. 気候変動をはじめとする環境の変化により、原材料となる食材の漁獲、収穫、生産の状況が悪化し、不足、途絶、市場価格の大幅な上昇などが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ロ. 地球温暖化の影響と思われるアニサキスや、その他の食中毒など、水産物の安全性に関わる問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

機会

当社は、サステナビリティの観点を経営に取り込むことは、事業リスクの低下や新たな事業機会の創出が期待でき、また、ステークホルダーからの評価が向上することで投資の拡大や企業イメージの向上、顧客の獲得などにつながることから、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題であると認識しており、これらの課題に積極的に取り組むこととしております。

リスクと機会に対処する取組みのマテリアリティ

- イ. 当社の貢献可能性と、当社のステークホルダーにとっての重要度の2軸でマトリクスを作成し、SDGsの17の目標の位置付けを検討し、当社のマテリアリティMAPを策定しております。

株式会社銚子丸 サステナビリティに関する考え方及び取組
マテリアリティ MAP



ロ. マテリアリティMAPに基づいて、当社が取り組むべき課題と具体的な施策を明示したマテリアリティー一覧表を作成し、その実現に努めております。

株式会社銚子丸 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 株式会社銚子丸は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

マテリアリティー一覧

部会	大項目	中項目	取り組み内容
環境	環境負荷軽減	カーボンニュートラル	各種省エネ施策・電力非化石化の検討など、GHG削減
		食品ロス削減・リサイクル促進	期限切れ廃棄削減/あら、端材の商品化、資源化
		ごみ削減・脱プラスチック	箸、販売包材、消耗品、仕入れ食材の包材等の見直し
食文化	日本の食文化を守り育てる	産地、生産者支援	地産地消への取組み（首都圏） 各種食材の産地・生産者とのアライアンス向上
		食文化情報発信	店頭・アプリなどでの情報発信・地域振興への協力
		食育活動	食育関連イベント企画開催、キャリア教育への協力
人財	人財の育成と活躍促進	人財育成	各種教育研修の企画開催、評価制度、表彰制度、社内行事企画運営
		多様な人財の活躍促進	女性、障がい者、高齢者活躍促進、社内外のコミュニティー形成
		働きがいとワークライフバランス	労働環境改善、ワークライフバランス適正化、健康経営推進
共通項目	共通項目	海洋環境負荷軽減	持続可能性の高い水産業の支援・生産物積極的利用と価値向上
		海洋資源適正利用	未利用魚、低利用魚の積極的利用と価値向上
		食育活動	食育関連イベント企画開催、キャリア教育への協力
		食料支援	生活困窮世帯並びに災害の被災者支援活動

多様な人財の育成と活用

イ. 人財育成方針

企業文化としての経営理念を実現し、顧客並びに地域の皆様に感謝され喜ばれる人財の育成に努めております。

育成した人材が良質な外食体験を提供することにより、お客様だけでなく、劇団員一人ひとりが接客業の喜びを感じるとともに、人としても成長していく、そして、その力によって更なる良質な外食体験が生まれ、お客様の感謝と喜びが増大していく、このような循環を達成することこそが経営理念を実現した姿であると考えております。

ロ. 社内環境整備方針

すべての銚子丸社員について、その社員人生に寄り添い、採用 育成 リテンション ロングテール ハッピーリタイアメントまでの各ステージで、該当する個々の社員満足度をより高めることができる環境を目指しております。

(3) リスク管理

当社のリスク管理は、危機管理委員会にて行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、サステナビリティ推進委員会の中でより詳細な検討を行い、共有しております。

(4) 指標及び目標

人的資本に関する指標及び目標

指標	第46期	第47期	第48期	第49期	目標 (第50期)
女性正社員比率	9.5%	13.4%	15.3%	17.0%	19.0%
女性管理職比率	7.7%	12.9%	9.3%	10.4%	15.0%
女性店長人数(人)	1	2	4	3	10
男女平均賃金の格差 (男性の賃金に対する女性の賃金割合)	77.5%	74.6%	68.5%	82.1%	85.0%
男性育児休暇取得率	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
65歳以上の社会保険適用従業員雇用数 (人)	109	127	133	126	135

3【事業等のリスク】

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社への投資は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で判断される必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると考えられる一定の前提に基づいて判断したものです。

(1) 当社の事業に影響を与える外的要因について

外食業界の動向及び競合他社との競争について

当社の属する外食産業は、多様化する外食ニーズの中で、業界各社の競争がより激しさを増しております。寿司業界においても、大手チェーン店の相次ぐ出店や異業種からの参入等による競争が激化しております。

このような状況の中で当社は、経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底し、今後も競合他社との差別化に向けた諸施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、外食市場の縮小や他の外食事業者や中食事業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、水産物や米等、原材料となる食材に関して市場価格変動に伴う当社仕入価格の変動や市場流通量の大幅な減少に伴う定番品目の欠品等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にまぐろをはじめとした主要品目については、世界情勢や為替、漁獲状況等の影響により、市場価格が大きく変動する事態も想定されるものと考えております。当社は、まぐろをはじめとした主要品目の仕入に関して、固定価格での長期契約の締結や仕入経路の多様化等によって、仕入価格上昇や欠品が発生するリスクの低減を図る方針ですが、こうした施策が必ずしも期待どおりの効果を生む保証はありません。

また、近年、地球温暖化の影響と思われるアニサキス等、寄生虫の食中毒の発生が増加傾向にあります。当社は品質管理について、常に厳格かつ万全な管理に努めておりますが、取り扱う食材のうち、特にこれら水産物の安全性に係る問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人件費について

昨今の労働人口減少により、労働市場が逼迫しており、優秀な人材確保の為に賃金上昇圧力が高まっております。今後、人件費が急激に上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

光熱費等について

昨今、世界情勢が不安定な中で、世界的なエネルギー危機を背景とする燃料価格の高止まりや、円安による物価上昇が顕在化しております。今後、光熱費等の諸経費が急激に上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

地震や台風等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

感染症について

新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症等が発生・拡大した場合、又は収束が長引いた場合には、外出自粛などにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の外的要因について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、寿司に関する消費者の嗜好の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店について

出店戦略について

当社は、2026年2月28日現在、千葉県内に39店舗、東京都内に37店舗、埼玉県内に10店舗、神奈川県内に7店舗の計93店舗（「すし銚子丸」「すし銚子丸 雅」「すし銚子丸 Shinjuku」「江戸前すし百萬石」「鮪 Yasuke」「Standing 鮪 Bar Yasuke」及び「鮪元」業態、すべて直営）を展開しております。今後におきましても、これらの各業態の特徴を活かし一都三県のロードサイド並びに商業施設内・ビルイン・駅中・駅前等の繁華街立地をメインとした都心部への出店について積極的に検討していく方針であります。

当社は、出店にあたって、周辺人口、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況、及び契約条件等の諸条件を総合的に検討した上で、出店候補地の選定を行っております。予め当社の希望する条件で絞り込んだ出店候補地に対して、物件所有者との交渉を行っており、当該交渉期間は長期化する場合があります。

また、当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りの出店ができない場合や、出店後において立地環境等に多大な変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社は、出店に際して、敷金・保証金等を差し入れた上で土地、建物を賃借しており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社の都合による賃貸借契約の中途解約により契約条件に従って敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

人財確保及び育成について

当社は店舗数増加等による業容と組織の拡大において、これを担う人財の量的・質的な確保及び育成が重要な課題であると考えております。会社財産としての「優秀な人財」の安定確保と早期戦力化及び定着率向上のためには、働き方改革の推進による労働環境の改善と給与体系の見直しによる人件費の増加が今後の飛躍に向けた事業基盤構築のために不可欠な負担であるとの認識のもとで、人財の確保・育成を推進しております。しかしながら、今後、労働法令の改正や労働市場の逼迫によって当社の想定を上回る人件費の増加があった場合や、新規出店を担う人財確保及び育成ができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

鮮魚の配送について

当社では、水産物卸売市場の休業日を除き、早朝に水産物卸売市場で仕入れた鮮魚を、当日中に配送し、店舗で加工して提供するための仕入及び物流体制を構築しております。このような体制を構築していることが他社の回転寿司店舗との差別化要因の一つであると考えており、今後こうした体制を維持継続できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの体制を維持するためには、水産物卸売市場から開店前に仕入品を店舗に配送できることが前提となるため、出店用地の選定に制約が生じる場合があります。

(4) 法的規制等について

法的規制について

当社の事業に関連する法的規制としては、「食品衛生法」「消防法」及び「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる食品リサイクル法）等があります。このうち食品衛生法においては、飲食店を営むにあたり厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨が規定されています。

今後、これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では、衛生管理を重要な経営管理項目として位置づけており、衛生管理室が、各店舗の衛生評価・教育並びに外部の専門業者との連携による食材・調理器具の検体採取や従業員の検便検査等を定期的の実施しております。さらに、その実施結果に基づいて各店舗に対する衛生管理指導を行うなど衛生管理体制を整備しております。また、食品衛生法の改正により2020年6月からHACCPに沿った衛生管理が制度化されましたが、これを契機として当社はより安全性の高い衛生管理体制の構築を進めております。

当社は、今後とも一層の衛生面の管理を強化していく方針であります。外食産業の中でも生鮮食材を取り扱う業態として食中毒事件等が発生した場合には、企業としての存続そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また同業他社で食中毒事件等が発生した場合には、消費者による寿司業界全体に対する不安感を与えてしまうことから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて2029年度までの食品廃棄物の再利用等の実施率は業種全体で50%を達成するよう目標が設定されております。

当社におきましては、排出量の把握とその抑制策、再生利用策、及び減量策等の具体的な対応策を実施しておりますが、今後同法に関して追加的な対応が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者の雇用について

当社では従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後、労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合には、人件費負担の増加により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）個人情報の管理について

当社は、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービス向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前事業年度より決算日を5月15日から2月末日に変更しております。これに伴い、当事業年度（2025年3月1日から2026年2月28日）と比較対象となる前事業年度（2024年5月16日から2025年2月28日）の期間が異なるため、前事業年度との比較については記載しておりません。

（1）経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢不安や地政学的リスクの顕在化、長引く物価高による消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、物価上昇による価格改定の動きが浸透し、業界全体は堅調に推移しました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、労働力不足や人件費の上昇、物価高騰による実質賃金の減少など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、「お客さまに真心を提供し、感謝と喜びをいただく」ことを理念に、中期的経営課題に対する重点施策に取り組んでまいりました。

（課題 既存業態の徹底的な磨き上げ）

すし銚子丸の強みである「職人の握る寿司」「本まぐろ」「光物」「目利き」「おもてなしの舞台」を磨き上げるとともに、お客様にとってより魅力的な商品の開発をすすめてまいりました。

まぐろを丸ごと1本仕入れるからこそ提供できる希少部位メニューなど、すし職人のいる銚子丸ならではの活気あるパフォーマンスとともに、切りたて・握りたてのすしをご提供してまいりました。

6月にグランドメニューをリニューアルし新メニューを展開するとともに、イベント商品や店舗独自のおすすめメニューと組み合わせやすい商品構成といたしました。

また、本まぐろフェア、創業祭などシーズンナブルのイベントを充実させ、人気ネタをお値打ち価格でご提供いたしました。特に、夏の千葉、海の恵み紀行フェアはお客様のご好評を頂き好調に推移いたしました。

11月には、71店舗において、寿司の日である11月1日（土）に「鮪解体ショーを同時に行った最多数（複数会場）」のギネス世界記録（TM）を達成し、すし職人の技術向上を図るとともに、多数のメディアで紹介され客数は堅調に推移いたしました。

（課題 出店と新業態開発）

重点出店エリアである神奈川県7店舗目となる二俣川店（2025年6月 神奈川県横浜市）をオープンいたしました。また、都心型の新業態店舗として新宿サブナード店（2026年2月 東京都新宿区）を新規出店いたしました。

既存店の改装につきましては、お客様に快適な環境をご提供するとともに、オペレーションの効率化を目的として4店舗の大規模改装を実施いたしました（2025年6月 多摩ニュータウン店、同年7月 市原店、同年10月 立川店、同年10月 志津店）。

これにより、当事業年度末の店舗数は93店舗となりました。

（課題 DX推進）

レジに並ばずにテーブルでお会計のできるテーブル決済機能やECアプリを銚子丸公式の「縁アプリ」へ追加することで、お客様の利便性の向上を図るとともに、「縁アプリ」の機能を通じて、お気に入り登録店舗からお客様へおすすめ商品やキャンペーン、イベント情報などのご案内を直接行うことで集客アップを図ってまいりました。

(課題 人財の確保)

新規採用・中途採用の強化、キャリアデベロップメントプログラムと新たな評価制度の構築をすすめ、研修や表彰制度を充実させるとともに、女性活躍推進のための環境整備など人財強化施策をすすめてまいりました。また、3日間連続の店舗休業日を設けることで従業員のリフレッシュを図るとともに、お客さまへより良いサービスを提供できる体制を整えてまいりました。

(課題 米国市場における新たな価値創造)

ロイヤルホールディングス株式会社、双日株式会社との合併会社であるSUSHI-TEN USA Inc. が2025年12月、カリフォルニア州に1号店を出店いたしました。また、2号店、3号店の出店へ向けて、開業準備を着実にすすめてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は236億67百万円、営業利益は15億75百万円、経常利益は15億96百万円、当期純利益は10億6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、44億40百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億81百万円の収入となりました。これは、税引前当期純利益が14億48百万円、減価償却費が5億93百万円及び未払消費税等の純増額1億80百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億78百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億14百万円、無形固定資産の取得による支出1億44百万円及び関係会社株式の取得による支出2億93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の支出となりました。これは短期借入金の純減額2億40百万円及び配当金の支払額1億49百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

b. 受注実績

当社は一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	23,667,462	-

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産は13億61百万円増加し、121億60百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

流動資産は7億7百万円増加し、64億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4億37百万円、売掛金の増加1億32百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億40百万円によるものであります。

固定資産は6億54百万円増加し、57億10百万円となりました。これは主に、建物（純額）の増加1億86百万円、建設仮勘定の増加1億8百万円、関係会社株式の増加2億93百万円によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は4億57百万円増加し、33億86百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

流動負債は4億51百万円増加し、30億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加3億74百万円、未払金の増加1億44百万円、短期借入金の純減2億40百万円によるものであります。

固定負債は5百万円増加し、3億83百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は9億4百万円増加し、87億74百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加8億57百万円によるものであります。

b. 経営成績の分析

当事業年度は重点出店エリアである神奈川県7店舗目となる二俣川店（2025年6月神奈川県横浜市）をオープンいたしました。また、都心型の新業態店舗として新宿サブナード店（2026年2月東京都新宿区）を新規出店いたしました。これにより期末時点の店舗数は93店舗となりました。

売上高につきましては、価格改定と改装効果などにより236億67百万円となりました。

売上原価は94億98百万円で、原価率は40.1%となりました。

販売費及び一般管理費は125億93百万円となりました。

以上により営業利益は15億75百万円、売上高営業利益率は6.7%となりました。

経常利益は15億96百万円、売上高経常利益率は6.7%となりました。

不採算店舗の減損損失1億43百万円を計上した結果、当期純利益につきましては10億6百万円、売上高当期純利益率は4.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社は新規出店及び店舗改装の設備資金は、原則として内部留保及び営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で賄っております。運転資金として、納税資金を金融機関からの借入金で調達をしております。当事業年度末のリース債務を含む有利子負債残高は2億51百万円（前事業年度末残高は4億94百万円）となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 固定資産の減損損失

固定資産の減損損失につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご覧ください。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社は、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りを行い、将来減算一時差異等に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、消費の動向や事業環境の変動等により、利益計画及び課税所得の見直しが必要となった場合、当社の翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響が及ぶ可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、寿司事業セグメントにおいて2店舗の新規出店と4店舗の改装を行いました。その内装設備等として総額616百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は2026年2月28日現在、千葉地区に39店舗、東京地区に37店舗、埼玉地区に10店舗、神奈川地区に7店舗を運営しております。

2026年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

区分	セグメントの名称	店舗数(店)	土地			建物(千円)	構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	その他(千円)	計(千円)	従業員数(人)
			所有面積(m ²)	帳簿価額(千円)	借用面積(m ²)						
店舗											
千葉県	寿司事業	39	-	-	33,467.89	581,588	8,331	230,200	-	820,120	195 (450)
東京都	寿司事業	37	-	-	23,772.25	867,266	11,363	292,743	-	1,171,373	159 (470)
埼玉県	寿司事業	10	-	-	12,856.82	255,000	6,276	71,777	-	333,054	49 (113)
神奈川県	寿司事業	7	-	-	5,505.22	264,443	6,184	84,314	-	354,942	30 (95)
小計		93	-	-	75,602.18	1,968,299	32,156	679,035	-	2,679,490	433 (1,128)
本社											
千葉県	-		1,147.00	71,907	-	91,558	3,993	13,170	12,187	192,818	81 (5)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 「その他」は車両運搬具及びリース資産であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者の年間の平均人員(1日8時間換算)を外書しております。

4. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,563,447千円であります。

(2) 店舗の設備状況

2026年2月28日現在における店舗(93店)の設備状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県 (39店舗)	すし銚子丸 浦安店	1987年4月	58
	すし銚子丸 横芝店	1994年11月	43
	すし銚子丸 薬円台店	1996年5月	46
	すし銚子丸 八街店	1997年10月	51
	すし銚子丸 市川店	1998年10月	47
	すし銚子丸 高洲店	1999年2月	79
	すし銚子丸 東寺山店	1999年7月	改装中
	すし銚子丸 桜木店	1999年12月	63
	すし銚子丸 西船橋店	2000年4月	83
	すし銚子丸 大和田店	2001年7月	71
	すし銚子丸 柏店	2001年11月	68
	すし銚子丸 北習志野店	2002年3月	82
	すし銚子丸 蘇我店	2002年5月	46
	すし銚子丸 千葉駅前店	2002年6月	65
	すし銚子丸 八柱店	2003年2月	81
	すし銚子丸 鎌ヶ谷店	2004年2月	62
	すし銚子丸 成田店	2005年7月	75
すし銚子丸 志津店	2005年10月	71	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県 (39店舗)	すし銚子丸 新松戸店	2007年5月	62
	すし銚子丸 南柏店	2008年3月	82
	すし銚子丸 行徳店	2008年5月	55
	すし銚子丸 東金店	2009年4月	66
	すし銚子丸 佐倉店	2009年11月	88
	すし銚子丸 市原店	2010年4月	84
	すし銚子丸 茂原店	2010年5月	68
	すし銚子丸 木更津店	2011年1月	74
	すし銚子丸 南船橋店	2011年8月	62
	すし銚子丸 富里店	2011年9月	65
	すし銚子丸 酒々井プレミアム・アウトレット店	2013年4月	52
	すし銚子丸 千葉ニュータウン店	2013年10月	66
	江戸前すし百萬石 幸町店	2014年12月	126
	すし銚子丸 松戸岩瀬店	2015年8月	59
	すし銚子丸 大網白里店	2018年3月	82
	すし銚子丸 雅 イオンスタイル幕張ベイパーク店	2019年4月	60
	すし銚子丸 雅 習志野店	2019年7月	99
	すし銚子丸 雅 テラスモール松戸店	2019年10月	59
	すし銚子丸 コトエ流山おおたかの森店	2022年4月	72
	すし銚子丸 宮野木店	2022年12月	78
鮪 元	2024年6月	10	
東京都 (37店舗)	すし銚子丸 みずえ店	2001年10月	86
	すし銚子丸 南小岩店	2001年12月	85
	すし銚子丸 竹の塚店	2002年7月	75
	すし銚子丸 立石店	2002年9月	108
	すし銚子丸 赤羽店	2002年10月	75
	すし銚子丸 西新井店	2003年12月	92
	すし銚子丸 宇喜田店	2004年1月	87
	すし銚子丸 保木間店	2004年6月	76
	すし銚子丸 光が丘店	2004年8月	76
	すし銚子丸 豊玉南店	2004年9月	83
	すし銚子丸 高島平店	2004年10月	77
	すし銚子丸 大泉インター店	2004年12月	67
	すし銚子丸 亀戸店	2005年3月	88
	すし銚子丸 綾瀬店	2005年4月	92
	すし銚子丸 板橋東新町店	2005年4月	75
	すし銚子丸 南大泉店	2005年9月	78
	すし銚子丸 花小金井店	2006年7月	70
	すし銚子丸 町田店	2008年6月	76
	すし銚子丸 多摩ニュータウン店	2008年8月	66
	すし銚子丸 立川店	2008年9月	76
	すし銚子丸 八王子店	2010年7月	89
	すし銚子丸 大井店	2010年12月	98
	すし銚子丸 調布店	2011年4月	86
	すし銚子丸 経堂店	2011年12月	68
	すし銚子丸 日野店	2014年1月	69
	すし銚子丸 武蔵小金井店	2014年7月	74
	すし銚子丸 三鷹新川店	2015年4月	70
	すし銚子丸 杉並宮前店	2015年6月	70
	すし銚子丸 東大和店	2016年3月	73
	すし銚子丸 南千住店	2016年4月	67
すし銚子丸 木場店	2016年9月	77	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京都 (37店舗)	すし銚子丸 狛江店	2016年11月	67
	すし銚子丸 雅 アリオ亀有店	2019年4月	80
	すし銚子丸 小石川店	2022年6月	112
	鯨Yasuke 豊洲千客万来店	2024年3月	130
	Standing 鯨 Bar Yasuke エキュート赤羽みなみ店	2024年7月	12
	すし銚子丸 Shinjuku 新宿サブナード店	2026年2月	49
埼玉県 (10店舗)	すし銚子丸 南越谷店	2005年3月	81
	すし銚子丸 ひばりが丘店	2006年1月	68
	すし銚子丸 北浦和店	2006年10月	64
	すし銚子丸 上尾店	2009年7月	90
	すし銚子丸 川口店	2009年11月	73
	すし銚子丸 所沢店	2009年12月	67
	すし銚子丸 川越店	2012年2月	62
	すし銚子丸 見沼店	2017年3月	67
	すし銚子丸 春日部ふじ通り店	2022年4月	58
	すし銚子丸 草加花栗店	2022年12月	76
神奈川県 (7店舗)	すし銚子丸 横浜都筑店	2008年9月	102
	すし銚子丸 日吉店	2008年10月	86
	すし銚子丸 川崎中原店	2013年12月	96
	すし銚子丸 武蔵小杉店	2015年7月	43
	すし銚子丸 横浜六ツ川店	2023年6月	88
	すし銚子丸 雅 アリオ橋本店	2025年1月	48
	すし銚子丸 二俣川店	2025年6月	88

(注) すし銚子丸 東寺山店は、2026年2月28日現在改装休業しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。
なお、2026年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

2027年2月期においては、人件費をはじめ様々な経費の上昇に耐え得る収益性を確保するために、「店舗規模」「回転率」をより重視することとし、2店舗の出店を計画しております。

なお、出店する場合の投資金額は場所等の条件に応じて1店舗あたり1億円から1億5000万円程度(敷金及び保証金を含む)が見込まれます。また、投資金額は自己資金の充当を予定しております。

(2) 重要な改修

2027年2月期においては、席数増加・作業性・イメージアップ・省力化を重視した3店舗の大規模改装を計画しております。

なお、改装する場合の投資金額は店舗の状態に応じて1店舗あたり8000万円から1億2000万円程度が見込まれます。また、投資金額は自己資金の充当を予定しております。

(3) 重要な除却

重要な設備の除却に該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,518,000	14,518,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,518,000	14,518,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1[財務諸表等] (1)[財務諸表] [注記事項]」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月13日 (注)	-	14,518,000	215,950	100,000	-	236,829

(注) 2022年8月4日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、2022年9月13日を効力発生日として、資本金215,950千円減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

(5)【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	13	67	19	16	8,838	8,954	-
所有株式数 (単元)	-	1	396	39,716	1,182	36	103,786	145,117	6,300
所有株式数の 割合(%)	-	0.00	0.27	27.37	0.82	0.02	71.52	100.00	-

(注) 自己株式1,997,213株は「個人その他」に19,972単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19- 5	3,920,000	31.31
堀地 かなえ	千葉市稲毛区	2,811,000	22.45
堀地 元	千葉市美浜区	258,600	2.07
堀地 篤人	千葉市美浜区	152,000	1.21
銚子丸社員持株会	千葉市美浜区浜田二丁目39番地	144,600	1.15
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	49,300	0.39
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9 番7号 大手町フィナンシャルシ ティサウスタワー	28,258	0.23
石田 満	さいたま市浦和区	27,600	0.22
阿部 豊一	千葉県八千代市	22,000	0.18
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会 社)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿六丁目27番 30号)	14,290	0.11
計		7,427,648	59.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,997,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,514,500	125,145	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	14,518,000	-	-
総株主の議決権	-	125,145	-

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 銚子丸	千葉県美浜区浜田 二丁目39番地	1,997,200	-	1,997,200	13.76
計		1,997,200	-	1,997,200	13.76

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての処分)	9,900	12,408,016	-	-
その他 (新株予約権の行使としての処分)	24,350	30,518,687	750	940,001
保有自己株式数	1,997,213	-	1,996,463	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期での企業価値の最大化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に機動的に対応すべく、市場ニーズに応える出店及び新規事業の展開、並びに商品・店舗設備の更なる充実を図るための成長投資に充当することで、企業価値の向上に努めてまいります。

中長期視点での価値創造のための投資を優先したうえで、年間の配当金についてはD O E（株主資本配当率）2％程度を目安とし、過去の配当実績も勘案しながら安定的な株主還元を行うとともに、R O Eの向上に合わせてD O Eの見直しも検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり14円となりました。翌事業年度の期末配当予想につきましては、1株当たり15円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2026年5月27日 定時株主総会決議	175,291	14.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスには、グローバル・スタンダード（国際標準）の潮流のなか、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードが強く要求されております。当社は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、株主の期待に応えるべく、健全かつ透明性が高く、経営環境の激しい変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが、企業の意思決定の最高機関である株主総会から経営を付託されている企業経営者の重要な課題であると認識しており、これをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、取締役会を中心に、監査等委員会、内部監査室、会計監査人等の連携により構成されております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成されております。取締役会は原則として月1回の定例取締役会が開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

当社の監査等委員会は、提出日現在、監査等委員である社外取締役4名（全員独立社外取締役・うち常勤の監査等委員である取締役1名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席して意見を述べるとともに、内部監査室と連携し、必要に応じ指示を行い、リスク管理体制の構築・運用状況の監査を行っております。さらに、監査等委員会を定期的に開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い経営監視機能の向上を図っております。

当社の報酬委員会は、提出日現在、独立社外取締役6名及び代表取締役社長で構成されております。報酬委員会は、取締役会決議により委任された代表取締役社長が起案した個人別の報酬額案に対して答申を行っております。

当社の経営会議は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、部長その他取締役社長に指名された者で構成されております。経営会議は原則として月1回の定例会議が開催され、経営に関する重要事項の情報共有及び取締役会上程事項の報告及び審議を行っております。

当社の危機管理委員会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、部長その他取締役社長に指名された者で構成されております。危機管理委員会は、年2回の定例委員会が開催され、必要に応じて臨時委員会を開催しており、各部門から報告されたリスクに関する情報を共有し、当社の企業活動における具体的なリスクを特定するとともに、対策等について協議・決定を行っております。

当社のコンプライアンス委員会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、部長その他取締役社長に指名された者で構成されております。コンプライアンス委員会は、年2回定例委員会が開催され、必要に応じて臨時委員会を開催しており、コンプライアンス体制の整備、維持、向上を図っております。

当社のサステナビリティ推進委員会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、部長その他取締役社長に指名された者で構成されております。サステナビリティ推進委員会は、年4回定例委員会が開催され、必要に応じて臨時委員会を開催しております。また、同委員会内に環境部会、食文化部会、人財部会を設置し、サステナビリティ推進委員会とは別に必要に応じて開催しております。サステナビリティ推進委員会は、各部会から報告されたサステナビリティに関する情報を共有し、当社におけるサステナビリティに係る活動を全社的に推進するとともに、当該活動を通じて様々な社会・環境問題の解決に寄与することで、社会との共創の実現を図っております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長・委員長を、 はオブザーバーを表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	報酬委員会	経営会議	危機管理委員会	コンプライアンス委員会	サステナビリティ推進委員会
代表取締役社長	石井 憲		-					
取締役	堀地かなえ	○	-	-	○	○	○	○
社外取締役	柴野 智政	○	-	○	-	-	-	-
社外取締役	齋藤 正淑	○	-	○	-	-	-	-

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	報酬委員会	経営会議	危機管理委員会	コンプライアンス委員会	サステナビリティ推進委員会
社外取締役 監査等委員	永井 俊秀	○						
社外取締役 監査等委員	登 三樹夫	○	○	○	-	-	-	-
社外取締役 監査等委員	粟谷 しのぶ	○	○	○	-	-	-	-
社外取締役 監査等委員	守屋 達雄	○	○	○	-	-	-	-
部長その他 取締役社長に 指名された者	-	-	-	-	○	○	○	○

□．企業統治の体制を採用する理由

監査等委員会設置会社は、取締役会の活性化及び迅速な意思決定による効率的な経営システムの実現と、監査等委員である取締役による客観的・中立的監視のもとで経営の透明性と適法性の十分な確保を可能とする企業統治の体制であるものと判断しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	石井 憲	15回	15回
取締役特別顧問	石田 満	15回	15回
専務取締役	堀地 元	15回	15回
取締役	堀地 かなえ	15回	15回
社外取締役	柴野 智政	15回	14回
社外取締役 監査等委員（常勤）	永井 俊秀	15回	15回
社外取締役 監査等委員	登 三樹夫	15回	15回
社外取締役 監査等委員	粟谷 しのぶ	15回	14回
社外取締役 監査等委員	大塚 万紀子	15回	15回

取締役会における具体的な検討内容としては、主に決算及び月次業績のモニタリング、コンプライアンス施策、内部統制システムの整備と運用状況の確認及び従業員のストックオプションの決定等について、議論、審議の上、執行決定しております。なお、サステナビリティに関する内容については、執行部門の最高意思決定機関である経営会議の直下に設置したサステナビリティ推進委員会を中心として、サステナビリティに関する方針や「マテリアリティ」などの重要課題について協議検討等を行い、その状況を適宜取締役会に報告しております。

報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を年1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	石井 憲	1回	1回
取締役特別顧問	石田 満	1回	1回
社外取締役	柴野 智政	1回	1回
社外取締役 監査等委員（常勤）	永井 俊秀	1回	1回
社外取締役 監査等委員	登 三樹夫	1回	1回
社外取締役 監査等委員	粟谷 しのぶ	1回	1回
社外取締役 監査等委員	大塚 万紀子	1回	1回

報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役の報酬額について審議しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を構築するため、内部統制の基本方針を定めております。取締役社長は、内部統制の整備に関する最高責任を負い、本基本方針に基づく必要な社内規程等の整備、運用を徹底するとともに、基本方針及び社内規程等を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性の維持向上を図っております。

当社の内部統制の基本方針は、以下のとおりであります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款・株主総会決議・取締役会規程及び、「経営理念」等に定めた経営の基本的方向性や、行動の規範に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督するものとする。

取締役及び使用人は、取締役会が決定した役割と職務範囲において法令・定款・取締役会決議及び「組織規程」その他社内規程に従い、当社の職務を執行するものとする。

コンプライアンス体制の基礎として、取締役社長を委員長として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス管理規程」の徹底によりコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図るものとする。

取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス委員会」に報告するとともに、遅滞なく監査等委員会及び取締役会に報告するものとする。

法令違反その他コンプライアンスに関する事項についての通報体制として「コンプライアンス委員会」及び内部通報システムを整備し、内部通報制度（ホットライン）に基づきその運用を行うこととする。

取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室は「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況や業務遂行の手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、取締役社長及び監査等委員会にその結果を報告するものとする。また、判明した指摘・提案事項の改善状況については適時フォローアップ監査を実施するものとする。

監査等委員会は、必要があると認めるときは、内部監査室に対して調査を求め、またはその職務の執行について具体的に指示するものとする。また、監査等委員会は、コンプライアンス体制及び内部通報システムの運用に問題あると認める場合には、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、株主総会議事録・取締役会議事録等法定文書のほか重要情報の記載ある文書等（電磁的記録を含む）を「文書管理規程」、「情報システム管理規程」の定めるところに従い、適切かつ確実に保存・管理するものとする。

上記の文書等は、取締役が常時、閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、「危機管理規程」の徹底を図るとともに、必要なリスク管理体制の整備・強化を実施するものとする。

地震・洪水・火災等の災害リスク、当社取り扱い商品に対するクレームリスク及び当社に関する風評リスク等については「危機管理規程」に則りリスクの発生に備えるものとし、また、情報漏洩リスクについては「情報システム管理規程」及び「個人情報保護規程」の定めるところに従い管理するものとする。

経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるため、「危機管理委員会」を直ちに招集し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を求め、迅速な対応を行うものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じ適宜臨時に開催するものとし、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議・決定するものとする。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行取締役及び部室長等が出席する経営会議を原則毎月1回以上開催し、職務執行に関する基本的事項や経営課題について討議し、取締役社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。

取締役会の決定に基づく職務執行については「組織規程」「稟議規程」において各役職者の権限及び責任と執行手続きの詳細を定め明確化を図ることとする。

e. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ）及び使用人から監査等委員会補助者の任命を求めることができるものとする。

f. 前項の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会補助者の独立性を確保するため、当該補助者の人事異動及び評価については監査等委員会の意見を尊重するものとする。

g. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会補助者は、監査等委員会に係る業務については監査等委員会の指示のみに従い、監査等委員以外の取締役の指揮・命令を受けないものとし、これにより監査等委員会の指示の実効性を確保する。

h. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、経営に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等の重要事項について、適時適切に監査等委員会に報告するものとする。

監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できるものとする。

i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に前項の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。

j. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役、取締役及び会計監査人と各々、必要に応じ意見交換会を開催できるものとする。

内部監査室は、監査等委員会との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議及び意見交換をする等、密接な情報交換及び連携を図るものとする。

監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができるものとする。

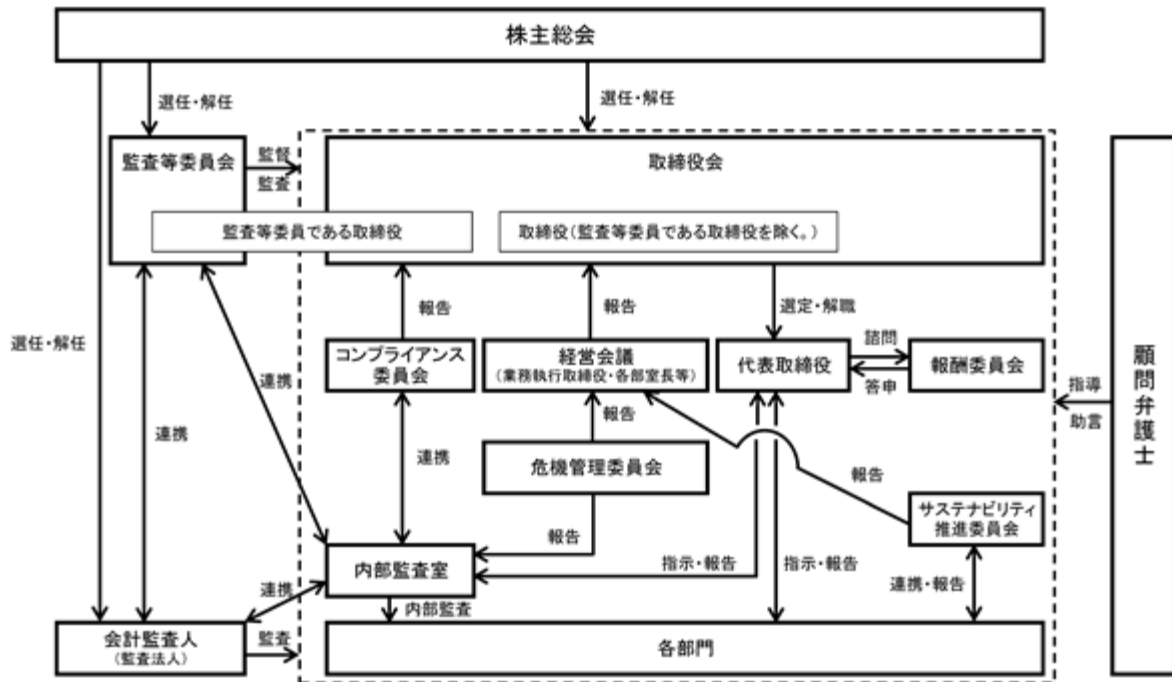
l. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求、妨害行為に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応することを基本方針とする。

m. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行うこととする。

なお、業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備状況の模式図は、次のとおりであります。



ロ. リスク管理体制の整備の状況

a. リスク管理体制

上記「イ. 内部統制システムの整備の状況」の「内部統制の基本方針 c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

b. コンプライアンス体制

上記「イ. 内部統制システムの整備の状況」の「内部統制の基本方針 a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載のとおりであります。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役柴野智政、齋藤正淑、永井俊秀、登三樹夫、粟谷しのぶ及び守屋達雄の各氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、責任限定契約の適用は社外取締役が責任の原因となった職務について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役等であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含みます。）に起因して、損害賠償請求がされた場合の、法律上の損害賠償金及び争訟費用が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益または便宜を得た場合、若しくは法令または規則に違反することを認識しながら意図的に違法行為を行った場合には、填補の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することのできる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．責任免除に関する事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	石井 憲	1965年12月26日生	1988年4月 株式会社京樽入社 2016年3月 同社執行役員商品本部長 2018年9月 株式会社吉野家ホールディングス 執行役員 株式会社北日本吉野家代表取締役社長 2019年9月 株式会社京樽代表取締役社長 2023年9月 当社入社 社長室長 2024年8月 当社取締役副社長 2025年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,600
取締役	堀地 かなえ	1978年1月4日生	2000年8月 有限会社オール・エム取締役 2003年9月 当社入社 2003年10月 株式会社オール・エフ設立 代表取締役 2011年1月 株式会社グリーン・エステート設立 代表取締役(現任) 2016年6月 有限会社オール・エム代表取締役(現任) 2024年8月 当社取締役(現任)	(注)3	2,811,000
取締役	柴野 智政	1971年1月18日生	1993年4月 ボストン・コンサルティング・グループ入社 2002年9月 サントリー株式会社入社 2002年12月 株式会社エイチ・ピー・アイ(現サントリー マーケティング&コマース株式会社)転籍 取締役 2004年4月 同社常務取締役 2008年1月 株式会社サザビリーグ入社 2009年9月 ボストン・コンサルティング・グループ入社 2013年2月 カフェ・カンパニー株式会社入社 専務取締役 2016年8月 T's Planning設立 代表(現任) 2017年5月 株式会社おいしいプロモーション(現オイ シーズ株式会社)代表取締役 2022年8月 当社社外取締役(現任) 2023年3月 スターバックスコーヒージャパン株式会社戦 略本部長(現任)	(注)3	-
取締役	齋藤 正淑	1968年4月9日生	1989年4月 三澤公認会計士事務所 入所 1995年4月 株式会社タナベ経営(現株式会社タナベコン サルティング) 入社 2016年4月 同社 コンサルティング戦略本部 東京本部長 2019年4月 同社 執行役員 2024年4月 さいとう税理士事務所(現垣本・齋藤税理士 事務所)設立 代表 2024年4月 株式会社シナプス経営設立 代表取締役(現任) 2025年7月 垣本・齋藤税理士事務所 代表(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	永井 俊秀	1956年1月12日生	1978年4月 千葉県庁入庁 2007年4月 同庁健康福祉部医療整備課長 2009年4月 同庁健康福祉部健康福祉政策課長 2011年4月 同庁総務部次長 2012年4月 同庁千葉県病院局副病院局長 2014年4月 同庁千葉県人事委員会事務局長 2016年4月 千葉県国民健康保険団体連合会 常務理事 2018年4月 公益財団法人千葉県文化振興財団 理事長 2022年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	登 三樹夫	1965年10月4日生	1989年8月 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 1994年6月 公認会計士芦澤保夫事務所 入所 1996年12月 登公認会計士事務所設立 代表就任(現任) 2001年4月 爽監査法人 代表社員 2011年7月 税理士法人みなと東京会計代表社員(現任) 2022年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 株式会社やる気スイッチグループホールディングス 社外監査役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	粟谷 しのぶ	1980年5月13日生	2003年4月 株式会社トブコン入社 2010年12月 第二東京弁護士会登録 2010年12月 コスモス法律事務所入所 2016年1月 水野泰孝法律事務所入所 2017年6月 農林水産省食料産業局食品製造課非常勤職員 2018年10月 一般財団法人食品安全マネジメント協会マネージャー 2020年2月 弁護士法人戸野・田並法律事務所(現弁護士法人戸野・田並・小佐田法律事務所)入所 2022年1月 国立研究開発法人産業技術総合研究所 客員研究員(現任) 2023年4月 豊島総合法律事務所入所 2023年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年4月 東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター 特任研究員 2025年4月 水野泰孝法律事務所入所(現任) 2025年4月 東京大学大学院法学政治学研究科附属法・政治デザインセンター 特任研究員 2025年6月 ヤマシンフィルタ株式会社 社外取締役(現任) 2026年4月 成城大学法学部 専任講師(現任) 2026年4月 京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター 研究員(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	守屋 達雄	1952年1月17日生	1989年1月 青山監査法人入所 人事総務部長 1998年2月 山田&パートナーズ会計事務所 入所 2001年6月 株式会社プロジェクト入社 2001年8月 同社取締役 2006年8月 当社社外監査役 2006年9月 社会保険労務士法人プロジェクト設立 代表社員(現任) 2007年6月 株式会社ラムラ社外取締役 2008年10月 株式会社プロジェクト常務取締役 2018年8月 当社社外取締役監査等委員 2023年8月 当社社外取締役監査等委員 退任	(注)4	-
計					2,813,600

(注)1. 柴野智政、齋藤正淑、永井俊秀、登三樹夫、粟谷しのぶ及び守屋達雄の各氏は、社外取締役です。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長：永井俊秀 委員：登三樹夫 委員：粟谷しのぶ 委員：守屋達雄

3. 2026年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2026年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名で、内4名は監査等委員である取締役であります。

当社は、社外取締役の独立性の判断基準を次のとおり定めております。

社外取締役の独立性に関する基準

株式会社銚子丸（以下「当社」という）は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考えます。

当社は、当社における社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役（その候補者も含む。以下同じ。）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

当社を主要な取引先とする者

当社を主要な取引先とする会社の取締役等

当社の主要な取引先である者

当社の主要な取引先である会社の取締役等

当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等

当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

当社の10%以上の議決権を保有する会社の取締役等

当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等

当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者

当社から一定額を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

当社の業務執行取締役、常勤監査等委員（常勤監査等委員を選定している場合に限る）が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の取締役等

上記 ~ に直近事業年度において該当していた者

当社の取締役等の配偶者または二親等以内の親族

(注) 1. 本独立性基準及びにおいて、「当社を主要な取引先とする者（または会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（または会社）の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者（または会社）」をいう。

2. 本独立性基準、及びにおいて、「取締役等」とは、「業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者」をいう。

3. 本独立性基準及びにおいて、「当社の主要な取引先である者（または会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（または会社）、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（または会社）」をいう。

4. 本独立性基準、及びにおいて、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。

社外取締役6名は、上記の基準に照らし合わせて高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、全員を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定する旨の届け出をしております。

社外取締役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から取締役会において経営全般への助言を行っております。また監査等委員である社外取締役は、上記のほか、監査等委員会において他の監査等委員である取締役と連携して監査を行い、年間を通じて当社経営に対する監督、監査を実施する役割を担っております。

社外取締役柴野智政氏は、T's Planningの代表、及びスターバックスコーヒージャパン株式会社の戦略本部長を兼職しております。なお、当社はT's Planning、及びスターバックスコーヒージャパン株式会社との間には特別の関係はありません。同氏は、当事業年度開催の取締役会には15回中14回出席し、会社経営者として長年培ってきた豊富な経験・見地から、特に外食事業に対して有益な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

社外取締役齋藤正淑氏は、垣本・齋藤税理士事務所の代表、及び株式会社シナプス経営の代表取締役を兼職しております。なお、当社は垣本・齋藤税理士事務所、及び株式会社シナプス経営との間には特別の関係はありません。同氏は、税理士、行政書士等の専門資格に加え、経営学修士（MBA）を有し、長年にわたり経営コンサルティング会社等で培った経営戦略の立案や事業承継、M&A支援等の実績があり、豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役といたしました。

監査等委員である社外取締役永井俊秀氏は、常勤の監査等委員である社外取締役であります。同氏は、当事業年度開催の取締役会には15回中15回、監査等委員会には14回中14回出席いたしました。主に行政官及び公益財団法人経営経験者として長年培ってきた豊富な経験・見地から、当社のコーポレート・ガバナンスに関して有用な情報提供、発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、常勤の監査等委員として、経営会議等の主要な会議にオブザーバーとして毎回参加し、必要に応じて意見を述べるとともに、当社の経営課題に対する社外役員間での認識共有を図るなど、監査等委員会における監査全体のまとめ役としての役割を果たしております。

監査等委員である社外取締役登三樹夫氏は、登公認会計士事務所の代表、税理士法人みなと東京会計の代表社員及び株式会社やる気スイッチグループホールディングスの社外監査役を兼職しております。なお、当社は登公認会計士事務所、税理士法人みなと東京会計、及び株式会社やる気スイッチグループホールディングスとの間には特別の関係はありません。同氏は、当事業年度開催の取締役会には15回中15回、監査等委員会には14回中14回出席いたしました。主に公認会計士及び税理士として長年培ってきた豊富な経験・見地から、当社の財務・会計及び税務に関して有用な情報提供、発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

監査等委員である社外取締役栗谷しのぶ氏は、国立研究開発法人産業技術総合研究所客員研究員、水野泰孝法律事務所の弁護士、ヤマシンフィルタ株式会社の社外取締役、成城大学法学部の専任講師、及び京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センターの研究員を兼職しております。なお、当社は国立研究開発法人産業技術総合研究所、水野泰孝法律事務所、ヤマシンフィルタ株式会社、成城大学、及び京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センターとの間には特別の関係はありません。同氏は、当事業年度開催の取締役会には15回中14回、監査等委員会には14回中14回出席いたしました。主に弁護士として長年培ってきた豊富な経験・見地から、当社のコンプライアンス上有用な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

監査等委員である社外取締役守屋達雄氏は、社会保険労務士法人プロジェクトの代表社員を兼職しております。なお、当社は社会保険労務士法人プロジェクトと2026年4月30日までコンサルティング契約を締結しておりますが、直近事業年度における当社の売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満であります。同氏は、社会保険労務士であり、労務の専門家としての見地から当社の経営状況を監督し、監査していただくことの有用性を鑑み、監査等委員である社外取締役といたしました。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は定期的に内部監査部門である内部監査室や監査法人との情報及び意見交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性を確認するとともに、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち常勤の監査等委員である取締役1名）により構成されております。常勤の監査等委員で社外取締役である永井俊秀氏は、行政出身者で、長年内部管理部門に携わった者であります。また、社外取締役である登三樹夫氏は、公認会計士と税理士の資格を有し、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。更に社外取締役である栗谷しのぶ氏は、弁護士の資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しております。加えて、社外取締役である守屋達雄氏は、社会保険労務士の資格を有し、労務に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は、月1回の定期開催の他に、必要に応じて随時に開催しております。当事業年度は14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。なお、守屋達雄氏は、2026年5月27日開催の定時株主総会にて、新任の社外取締役（監査等委員）として選任されているため、出席回数の記載はありません。また、大塚万紀子氏は2026年5月27日開催の定時株主総会終了をもって、社外取締役（監査等委員）を退任しております。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
社外取締役 監査等委員（常勤）	永井 俊秀	14回	14回
社外取締役 監査等委員	登 三樹夫	14回	14回
社外取締役 監査等委員	栗谷 しのぶ	14回	14回
社外取締役 監査等委員	大塚 万紀子	14回	14回

監査等委員会においては、監査方針・監査計画の策定や、監査報告書の作成をはじめ、監査等委員以外の取締役の選任議案や役員報酬、会計監査人の選解任または不再任に関する事項、会計監査人の報酬額に対する同意等を具体的な検討内容としております。

その他、当事業年度においては、本社業務監査の結果や店舗往査の結果を踏まえた意見、更には会計監査人に対する評価結果を執行部に提出しました。

また、各監査等委員の活動状況としては、取締役会への出席をはじめ、会計監査人の期中レビュー・期末監査の結果講評への立会いや監査法人と内部監査室との三様監査連絡会への出席、更には、本社業務に係る監査を実施しております。

一方、常勤の監査等委員の活動としては、上記の活動の他、オブザーバーとして経営会議等の主要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べるとともに、稟議書や重要な会議の議事録などの閲覧、店舗への往査などを実施しており、これらにより得た情報を、他の監査等委員へ情報提供するなど監査等委員会における監査全体のまとめ役としての役割を果たしております。

なお、内部監査室と監査等委員会、会計監査人とは意見交換会を定期的かつ必要に応じて開催し、相互の情報交換、意見交換を行う等、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査の状況

当社は取締役社長直轄の内部監査部門として内部監査室（1名）を設置しており、内部監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査結果は速やかに取締役社長へ報告され、不備事項については取締役社長承認の下、関係部署に説明・指導を徹底することで不備事項の改善に役立てております。

これらの内部監査に係る状況につきましては、監査等委員会に随時報告するほか、意見交換会において監査等委員会、会計監査人と相互に情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

20年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 : 谷口 公一、城市 武志

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、当社の事業内容を熟知していることに加え、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価基準策定に関する実務指針」等を参考に、品質管理の体制、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の妥当性、監査等委員及び経営者等とのコミュニケーションの有効性並びに不正リスクへの対応の適切性等を総合的に勘案した上で、監査法人を選定しております。

その結果、EY新日本有限責任監査法人の監査方法と結果を相当と認め、当社の会計監査人として再任しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して、品質管理をはじめ監査チームの独立性や専門性等について、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価基準策定に関する実務指針」に基づいて質問、照会し、この回答内容を踏まえて監査法人と意見交換をした結果、会計監査人として、職務の遂行が適正に行われることを確保する体制が整備されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	29,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査業務に係る公認会計士及びその他補助者の監査時間数等を勘案の上定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表しています「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に、社内関係部署及び会計監査人から入手した情報に基づいて、会計監査人の当事業年度の「監査計画」の内容についてその適切性・妥当性を検討するとともに、前事業年度の監査計画における監査時間と実績とを対比する等の分析を通じて、当事業年度の監査計画における「監査時間」と「報酬単価」について検討した結果、会計監査人の報酬等の額が妥当と認められたことから同意したものであります。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2025年5月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

株式会社銚子丸(以下、「当社」という。)の取締役の報酬は、短期のみならず中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、多様で優秀な人材を確保できるよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬は、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)、及び非金銭報酬により構成し、監督機能を担う監査等委員である取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会の決議により定められた取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬限度額の範囲内において、業績、役位ごとの職責、貢献度、経営環境、同業他社及び他業種同規模他社の報酬水準、並びに従業員に対する処遇との整合性等を考慮しながら、定時株主総会終了後速やかに決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるための中長期的なインセンティブとして、株主総会の決議により定められた取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬限度額の範囲内において、業績、役位ごとの職責、貢献度、経営環境、同業他社及び他業種同規模他社の報酬水準、並びに従業員に対する処遇との整合性等を考慮しながら、定時株主総会終了後1か月以内に開催する取締役会で決定するものとする。

d. 基本報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の種類別の報酬割合については、後述f.の報酬委員会において検討を行う。取締役会(後述e.の委任を受けた代表取締役社長)は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長が各取締役の基本報酬の額の決定について委任を受けるものとする。当該権限を適切に行行使するため、代表取締役社長は個人別の報酬額案を起案し、報酬委員会にこれを諮問して答申を得るものとし、当該答申内容を尊重して決定することとする。

非金銭報酬は、代表取締役社長が個人別の割当株式数案を起案し、報酬委員会にこれを諮問して答申を得るものとし、当該答申内容を踏まえて取締役会で決議することとする。

なお、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定する。

f. 報酬委員会に関する事項

報酬委員会は、独立社外取締役全員、代表取締役社長、取締役会長及び取締役特別顧問で構成するものとし、委員長は独立社外取締役のうち1名をもって選任するものとする。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、上記報酬枠とは別枠で、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の限度額として年額100,000千円以内と決議いただいております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職 慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	102,866	96,533	-	6,333	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-	-
社外役員	22,800	22,800	-	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。さらに、上記報酬枠とは別枠で、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の限度額として年額100,000千円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く。)の員数は4名(うち、社外取締役0名)です。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は4名(うち、社外取締役4名)です。
3. 取締役会は、代表取締役に対し、各取締役(監査等委員を除く。)の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に報酬委員会に諮問し、答申内容を踏まえて決定しております。

役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

該当事項はありません。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、2024年8月8日開催の第47回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月15日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、2024年5月16日から2025年2月28日までの9か月13日間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年3月1日から2026年2月28日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しセミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。このほか、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410,638	4,848,431
売掛金	677,964	810,066
原材料及び貯蔵品	381,729	522,193
前払費用	158,925	167,255
未収還付法人税等	50,234	-
その他	63,262	102,544
流動資産合計	5,742,755	6,450,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,873,726	2,059,857
構築物（純額）	36,625	36,150
車両運搬具（純額）	3,374	1,888
工具、器具及び備品（純額）	721,179	692,205
土地	71,907	71,907
リース資産（純額）	13,114	10,299
建設仮勘定	3,002	111,935
有形固定資産合計	2,722,929	2,984,244
無形固定資産		
ソフトウェア	521,813	547,800
ソフトウェア仮勘定	64,130	25,640
その他	11,825	10,914
無形固定資産合計	597,768	584,354
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
出資金	140	140
関係会社株式	306,702	600,415
長期前払費用	5,005	25,310
繰延税金資産	389,452	455,839
敷金及び保証金	861,835	885,238
その他	152,183	154,637
投資その他の資産合計	1,735,318	2,141,580
固定資産合計	5,056,017	5,710,180
資産合計	10,798,772	12,160,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,656	701,257
短期借入金	480,000	240,000
リース債務	2,684	2,964
未払金	1,155,989	1,300,216
未払法人税等	-	374,734
預り金	129,288	184,805
契約負債	50,218	70,107
前受収益	12,571	6,275
賞与引当金	60,900	73,400
株主優待引当金	35,472	31,711
ポイント引当金	10,409	14,083
店舗閉鎖損失引当金	-	3,327
流動負債合計	2,551,189	3,002,883
固定負債		
リース債務	11,908	8,833
資産除去債務	356,402	365,396
その他	9,000	9,000
固定負債合計	377,310	383,229
負債合計	2,928,500	3,386,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
その他資本剰余金	254,124	257,914
資本剰余金合計	490,954	494,744
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	9,796,542	10,653,650
利益剰余金合計	9,796,842	10,653,950
自己株式	2,546,103	2,503,176
株主資本合計	7,841,693	8,745,518
新株予約権	28,578	29,040
純資産合計	7,870,272	8,774,558
負債純資産合計	10,798,772	12,160,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	17,388,182	23,667,462
売上原価		
原材料期首棚卸高	254,053	370,126
原材料仕入高	6,831,653	9,637,467
合計	7,085,707	10,007,593
原材料期末棚卸高	370,126	508,753
売上原価合計	6,715,580	9,498,839
売上総利益	10,672,601	14,168,623
販売費及び一般管理費	1 9,620,299	1 12,593,161
営業利益	1,052,302	1,575,461
営業外収益		
受取利息	3,958	10,268
協賛金収入	6,502	6,456
仕入割引	2,874	4,471
受取賃貸料	2,694	3,443
受取保険金	1,210	8,874
株主優待引当金戻入額	663	5,984
その他	2,439	9,668
営業外収益合計	20,343	49,166
営業外費用		
支払利息	1,864	2,927
支払手数料	220	14,667
災害修繕費	-	5,400
その他	219	4,731
営業外費用合計	2,304	27,727
経常利益	1,070,341	1,596,900
特別利益		
固定資産売却益	2 5	-
新株予約権戻入益	4,422	5,170
特別利益合計	4,427	5,170
特別損失		
固定資産売却損	3 1,402	-
固定資産除却損	4 11,336	4 5,904
減損損失	5 199,888	5 143,508
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,690
特別損失合計	212,627	153,103
税引前当期純利益	862,141	1,448,966
法人税、住民税及び事業税	221,532	508,406
法人税等調整額	58,232	66,387
法人税等合計	279,764	442,019
当期純利益	582,376	1,006,946

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年5月16日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	236,829	241,418	478,248	150	150	9,378,848	9,379,148
当期変動額								
剰余金の配当							164,683	164,683
当期純利益							582,376	582,376
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,706	12,706				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	12,706	12,706	-	-	417,693	417,693
当期末残高	100,000	236,829	254,124	490,954	150	150	9,796,542	9,796,842

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	676,010	9,281,386	28,077	9,309,463
当期変動額				
剰余金の配当		164,683		164,683
当期純利益		582,376		582,376
自己株式の取得	1,892,520	1,892,520		1,892,520
自己株式の処分	22,426	35,133		35,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	501	501
当期変動額合計	1,870,093	1,439,692	501	1,439,191
当期末残高	2,546,103	7,841,693	28,578	7,870,272

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	236,829	254,124	490,954	150	150	9,796,542	9,796,842
当期変動額								
剰余金の配当							149,838	149,838
当期純利益							1,006,946	1,006,946
自己株式の処分			3,789	3,789				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,789	3,789	-	-	857,108	857,108
当期末残高	100,000	236,829	257,914	494,744	150	150	10,653,650	10,653,950

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,546,103	7,841,693	28,578	7,870,272
当期変動額				
剰余金の配当		149,838		149,838
当期純利益		1,006,946		1,006,946
自己株式の処分	42,926	46,716		46,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	461	461
当期変動額合計	42,926	903,824	461	904,286
当期末残高	2,503,176	8,745,518	29,040	8,774,558

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	862,141	1,448,966
減価償却費	435,904	593,386
減損損失	199,888	143,508
株式報酬費用	18,742	25,099
新株予約権戻入益	4,422	5,170
建設協力金と相殺した地家賃・賃借料	18,604	17,121
賞与引当金の増減額(は減少)	28,100	12,500
受取利息及び受取配当金	3,958	10,268
支払利息	1,864	2,927
有形固定資産売却損益(は益)	1,397	-
固定資産除却損	11,336	5,904
売上債権の増減額(は増加)	295,825	132,101
棚卸資産の増減額(は増加)	116,028	140,463
仕入債務の増減額(は減少)	44,793	87,600
未払消費税等の増減額(は減少)	132,695	180,824
その他	174,634	70,673
小計	1,341,071	2,159,162
利息及び配当金の受取額	3,140	8,823
利息の支払額	1,880	2,974
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	725,999	83,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,333	2,081,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	384,246	407,696
定期預金の払戻による収入	384,240	407,532
有形固定資産の取得による支出	687,661	814,566
有形固定資産の売却による収入	5,349	-
無形固定資産の取得による支出	329,820	144,126
関係会社株式の取得による支出	-	293,713
敷金及び保証金の差入による支出	20,267	25,301
敷金及び保証金の回収による収入	432	750
資産除去債務の履行による支出	-	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,974	1,278,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	282,000	240,000
リース債務の返済による支出	891	2,794
自己株式の取得による支出	1,892,520	-
ストックオプションの行使による収入	16,664	27,087
配当金の支払額	164,859	149,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,605	365,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,175,246	437,629
現金及び現金同等物の期首残高	6,178,351	4,003,105
現金及び現金同等物の期末残高	4,003,105	4,440,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的としたポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

寿司事業

サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、当社が発行する割引券の一部については、顧客との契約において付与された重要な追加のサービスを取得するオプションであるため、将来に飲食サービスを提供した時、あるいは当該オプションが消滅する時に収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

寿司事業における店舗固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	199,888	143,508
店舗有形固定資産	2,528,641	2,690,656
店舗無形固定資産	8,910	8,000

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、減損の兆候がある店舗について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は店舗の使用価値により測定され、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

店舗の継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、翌事業年度については経営者によって承認された計画、その後の期間については過去の実績を加味した売上成長率に基づき算定しております。使用価値の見積りにおける主要な仮定は、翌事業年度の計画における売上高、売上総利益率、人件費率、及び過去の実績を加味した売上成長率であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定のうち、翌事業年度の計画における売上高や過去の実績を加味した売上成長率については、見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。また、未知の感染症の拡大や戦争の勃発など想定外の事象等の発生により店舗の収益が悪化した場合、翌事業年度において新たに減損の兆候が識別され、減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「株主優待引当金戻入額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

なお、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,102千円は、「株主優待引当金戻入額」663千円、「その他」2,439千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,798,837千円	3,857,930千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
給料及び手当	4,932,014千円	6,625,738千円
賞与引当金繰入額	60,688	73,245
減価償却費	435,430	592,890
地代家賃及び賃借料	1,208,384	1,563,447
株主優待引当金繰入額	31,266	37,259
ポイント引当金繰入額	9,057	14,883

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
車両運搬具	5千円	-千円

3 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
車両運搬具	340千円	-千円
工具、器具及び備品	1,062	-
計	1,402	-

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物	9,935千円	3,475千円
工具、器具及び備品	1,176	1,453
構築物	224	974
車両運搬具	-	0
計	11,336	5,904

5 減損損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2024年5月16日 至 2025年2月28日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都	店舗等	建物等	199,888

（2）減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

（3）減損損失の金額

種類	金額
建物	168,273千円
工具、器具及び備品	31,615
計	199,888

（4）資産のグルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いて算定しております。ただし、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都	店舗等	建物等	54,285
千葉県	店舗等	建物等	15,658
神奈川県	店舗等	建物等	73,564

（2）減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

（3）減損損失の金額

種類	金額
建物	119,188千円
構築物	341
工具、器具及び備品	23,978
計	143,508

（4）資産のグルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いて算定しております。ただし、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,518	-	-	14,518
合計	14,518	-	-	14,518
自己株式				
普通株式	794	1,260	22	2,031
合計	794	1,260	22	2,031

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,260千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬による減少10千株、及びストック・オプションの行使による減少12千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月8日 定時株主総会	普通株式	164,683	12.00	2024年5月15日	2024年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	149,838	利益剰余金	12.00	2025年2月28日	2025年5月30日

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,518	-	-	14,518
合計	14,518	-	-	14,518
自己株式				
普通株式	2,031	-	34	1,997
合計	2,031	-	34	1,997

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬による減少9千株、及びストック・オプションの行使による減少24千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	149,838	12.00	2025年2月28日	2025年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	175,291	利益剰余金	14.00	2026年2月28日	2026年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	4,410,638千円	4,848,431千円
預入期間が3か月を超える定期預金	407,532	407,696
現金及び現金同等物	4,003,105	4,440,735

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券であり、投機的取引は行わない方針です。

関係会社株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、投資先の業績や財政状態などによる資本価値変動リスクに晒されております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが65日以内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2025年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 満期保有目的の債券	20,000	19,180	820
敷金及び保証金	861,835	816,158	45,676

当事業年度（2026年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 満期保有目的の債券	20,000	18,325	1,675
敷金及び保証金	885,238	802,878	82,359

(注)1. 市場価格のない株式等は、上表に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
出資金	140	140
関係会社株式	306,702	600,415

(注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,410,638	-	-	-
売掛金	677,964	-	-	-
敷金及び保証金	213,173	359,459	181,502	107,700
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	20,000	-
合計	5,301,776	359,459	201,502	107,700

当事業年度（2026年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,783,397	-	-	-
売掛金	810,066	-	-	-
敷金及び保証金	272,417	299,218	183,402	130,200
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	20,000	-
合計	5,865,881	299,218	203,402	130,200

(注)3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
合計	480,000	-	-	-	-	-

当事業年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,000	-	-	-	-	-
合計	240,000	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格より算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	19,180	-	19,180
敷金及び保証金	-	816,158	-	816,158

当事業年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	18,325	-	18,325
敷金及び保証金	-	802,878	-	802,878

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

満期保有目的の債券

当社が保有している債券は、取引先金融機関又は証券会社から提示された価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	19,180	820
合計	20,000	19,180	820

当事業年度(2026年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	18,325	1,675
合計	20,000	18,325	1,675

2. 関連会社株式

前事業年度(2025年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
関連会社株式	306,702

当事業年度(2026年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
関連会社株式	600,415

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前事業年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前事業年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(2025年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は2019年11月より、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 当社の確定拠出制度への要拠出額は6,247千円であります。

当事業年度(2026年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は2019年11月より、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 当社の確定拠出制度への要拠出額は7,959千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
販売費及び一般管理費	6,652	10,331

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
新株予約権戻入益	4,422	5,170

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社銚子丸 第3回2021年 新株予約権	株式会社銚子丸 第4回2022年 新株予約権	株式会社銚子丸 第5回2023年 新株予約権
決議年月日	2021年 1月28日	2022年 1月27日	2023年 1月30日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の使用人 379	当社の使用人 337	当社の使用人 345
株式の種類別の ストック・ オプションの数(株)(注)1	普通株式 54,450	普通株式 48,450	普通株式 49,600
付与日	2021年 2月15日	2022年 2月15日	2023年 2月15日
権利確定条件	権利行使期間開始日(2023年2月16日)まで新株予約権を放棄していないこと。	権利行使期間開始日(2024年2月16日)まで新株予約権を放棄していないこと。	権利行使期間開始日(2025年2月16日)まで新株予約権を放棄していないこと。
対象勤務期間	自 2021年 2月15日 至 2023年 2月15日	自 2022年 2月15日 至 2024年 2月15日	自 2023年 2月15日 至 2025年 2月15日
権利行使期間	自 2023年 2月16日 至 2026年 2月15日	自 2024年 2月16日 至 2027年 2月15日	自 2025年 2月16日 至 2028年 2月15日
新株予約権の数(個)	-	719 [712]	844 [836]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	-	普通株式 35,950 [普通株式 35,600]	普通株式 42,200 [普通株式 41,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,092(注)2	1株当たり 1,120(注)2	1株当たり 1,131(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,092 資本組入額 546	発行価格 1,120 資本組入額 560	発行価格 1,131 資本組入額 566
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。(注)3		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		

	株式会社銚子丸 第6回2024年 新株予約権	株式会社銚子丸 第7回2025年 新株予約権	株式会社銚子丸 第8回2025年 新株予約権
決議年月日	2024年1月29日	2025年1月27日	2025年11月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の使用人 360	当社の使用人 361	当社の使用人 320
株式の種類別の ストック・ オプションの数(株)(注)1	普通株式 50,500	普通株式 50,350	普通株式 45,000
付与日	2024年2月15日	2025年2月28日	2025年11月28日
権利確定条件	権利行使期間開始日(2026年2月16日)まで新株予約権を放棄していないこと。	権利行使期間開始日(2027年3月1日)まで新株予約権を放棄していないこと。	権利行使期間開始日(2027年11月29日)まで新株予約権を放棄していないこと。
対象勤務期間	自 2024年2月15日 至 2026年2月15日	自 2025年2月28日 至 2027年2月28日	自 2025年11月28日 至 2027年11月28日
権利行使期間	自 2026年2月16日 至 2029年2月15日	自 2027年3月1日 至 2030年2月28日	自 2027年11月29日 至 2030年11月28日
新株予約権の数(個)	940 [940]	977 [977]	897 [897]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,000 [普通株式 47,000]	普通株式 48,850 [普通株式 48,850]	普通株式 44,850 [普通株式 44,850]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,664(注)2	1株当たり 1,509(注)2	1株当たり 1,542(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,664 資本組入額 832	発行価格 1,509 資本組入額 755	発行価格 1,542 資本組入額 771
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。(注)3		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		

当事業年度の末日(2026年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から2026年4月30日にかけて変更された事項については、2026年4月30日における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下、同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日(払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日)の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)、これを適用する。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勸案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
3. 新株予約権者が、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、未行使の本新株予約権全部を放棄したものとみなす。
- (1) 新株予約権割当契約の規定に違反した場合
 - (2) 当社又は当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社をいう。以下同じ)の役員又は従業員、その他これに準ずる社員(嘱託社員、パート社員等をいう。以下同じ)のいずれの地位をも喪失した場合。ただし、当社又は当社の関係会社の役員を任期満了により退任した場合、定年又は会社都合により当社又は当社の関係会社の従業員の地位を喪失した場合、及び当社が正当な理由があると認めた場合を除く。
 - (3) 当社の取締役会が本新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた事由が生じた場合
 - (4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社及び当社の関係会社と競業関係にある会社(当社の関係会社を除く)の役員、従業員、代理人、嘱託(派遣社員を含む)、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントに就いた場合
 - (5) 死亡した場合
 - (6) 後見開始、保佐開始又は補助開始の審判を受けた場合
 - (7) 破産手続開始決定又は民事再生手続開始決定を受けた場合
 - (8) 前各号のいずれかの規定の適用がある場合を除き、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員、その他これに準ずる社員のいずれにも該当しなくなった日から1年経過した場合
 - (9) その他、居住する国又は地域の法令等の制限により、本新株予約権の行使が禁止される場合又はかかる権利行使に際して当社に届出義務等が課される場合

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

（追加情報）

「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストック・オプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2026年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社銚子丸 第3回2021年 新株予約権	株式会社銚子丸 第4回2022年 新株予約権	株式会社銚子丸 第5回2023年 新株予約権	株式会社銚子丸 第6回2024年 新株予約権	株式会社銚子丸 第7回2025年 新株予約権	株式会社銚子丸 第8回2025年 新株予約権
権利確定前（株）						
前事業年度末				49,300	50,350	
付与						45,000
失効				650	1,500	150
権利確定				48,650		
未確定残					48,850	44,850
権利確定後（株）						
前事業年度末	41,150	40,900	45,600			
権利確定				48,650		
権利行使	17,200	4,350	2,300	500		
失効	23,950	600	1,100	1,150		
未行使残		35,950	42,200	47,000		

単価情報

	株式会社銚子丸 第3回2021年 新株予約権	株式会社銚子丸 第4回2022年 新株予約権	株式会社銚子丸 第5回2023年 新株予約権	株式会社銚子丸 第6回2024年 新株予約権	株式会社銚子丸 第7回2025年 新株予約権	株式会社銚子丸 第8回2025年 新株予約権
権利行使価格（円）	1,092	1,120	1,131	1,664	1,509	1,542
行使時平均株価（円）	1,618	1,599	1,595	1,652		
付与日における 公正な評価単価（円）	193	195	189	194	219	213

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された株式会社銚子丸第8回2025年新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	株式会社銚子丸 第8回2025年新株予約権
株価変動性(注)1	19.25%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利率(注)4	1.163%

(注)1. 2022年5月29日から2025年11月28日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2025年2月期の配当実績によっております。(特別配当を除く)

4. 評価基準日における償還年月日(2029年6月20日)の中期国債172(5)の国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	15,928千円	14,489千円
減損損失	189,243	203,705
未払事業税	-	29,123
未払事業所税	3,534	4,323
賞与引当金	20,712	24,963
法定福利費	10,631	11,369
資産除去債務	121,212	124,271
その他	58,124	62,954
繰延税金資産合計	419,386	475,201
繰延税金負債		
未収還付事業税等	7,226	-
建設協力金	736	662
資産除去費用	21,970	18,699
繰延税金負債合計	29,934	19,362
繰延税金資産の純額	389,452	455,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	34.0%	34.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割	1.0	0.8
所得拡大税制税額控除	1.8	5.0
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	30.5

(持分法損益等)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	306,702千円	600,415千円
持分法を適用した場合の投資の金額	291,299	543,383

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
持分法を適用した場合の投資損失 ()の金額	21,103千円	52,436千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を1年～30年とし、割引率は0.0%～3.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2024年5月16日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	339,152千円	356,402千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,487	15,804
時の経過による調整額	763	857
資産除去債務の履行による減少額	-	7,668
期末残高	356,402	365,396

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日)	(自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
千葉県	6,983,481	9,413,832
東京都	7,337,962	9,860,536
埼玉県	1,903,085	2,558,653
神奈川県	1,163,653	1,834,440
顧客との契約から生じる収益	17,388,182	23,667,462
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	17,388,182	23,667,462

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1.財務諸表 (1)財務諸表 「注記事項」 (重要な会計方針)の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

前事業年度(自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日)

(単位：千円)

区分	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	973,790	677,964
契約負債	29,085	50,218

(注) 契約負債は当事業年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当事業年度の収益として認識しております。

当事業年度(自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)

(単位：千円)

区分	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	677,964	810,066
契約負債	50,218	70,107

(注) 契約負債は当事業年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当事業年度の収益として認識しております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	17,388,182	17,388,182

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	23,667,462	23,667,462

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日）

（単位：千円）

	寿司事業	合計
減損損失	199,888	199,888

当事業年度（自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日）

（単位：千円）

	寿司事業	合計
減損損失	143,508	143,508

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2024年5月16日 至 2025年2月28日）

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 オレンジ・エステート	千葉県 東金市	10,000	不動産賃貸業	-	土地の貸借	店舗用地の賃借(注)1	12,370	前払費用	1,300
役員	堀地 かなえ	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 22.51% 間接 31.39% (注)2	当社取締役	自己株式の取得(注)3	1,892,520	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
2. 当社取締役堀地かなえ氏が議決権の59.67%を保有する有限会社オール・エムを通じて間接保有している割合であります。
3. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は2025年1月27日の終値によるものであります。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 オレンジ・エステート	千葉県 東金市	10,000	不動産賃貸業	-	土地の貸借	店舗用地の賃借(注)	15,600	前払費用	1,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	SUSHI-TEN USA Inc.	33.0%	増資	増資(注)	293,713	関係会社株式	600,415

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 同社に対して293,713千円の追加出資を行ったものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
1株当たり純資産額	628.01円	698.48円
1株当たり当期純利益	42.82円	80.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.67円	80.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 5月16日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	582,376	1,006,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,376	1,006,946
期中平均株式数(千株)	13,601	12,498
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	48	33
(うち新株予約権(千株))	48	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社銚子丸 第6回2024年新株予約権 (新株予約権の数986個、 普通株式49,300株) 株式会社銚子丸 第7回2025年新株予約権 (新株予約権の数1,007個、 普通株式50,350株)	株式会社銚子丸 第6回2024年新株予約権 (新株予約権の数940個、 普通株式47,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,667,343	486,846	209,297 (119,188)	3,944,892	1,885,034	178,051	2,059,857
構築物	283,382	5,115	10,149 (341)	278,348	242,198	4,274	36,150
車両運搬具	20,006	-	0	20,006	18,117	1,485	1,888
工具、器具及び備品	2,429,124	252,234	313,274 (23,978)	2,368,084	1,675,878	255,774	692,205
土地	71,907	-	-	71,907	-	-	71,907
リース資産	47,000	-	-	47,000	36,701	2,815	10,299
建設仮勘定	3,002	999,440	890,507	111,935	-	-	111,935
有形固定資産計	6,521,767	1,743,637	1,423,229 (143,508)	6,842,175	3,857,930	442,402	2,984,244
無形固定資産							
ソフトウェア	649,450	176,060	-	825,510	277,709	150,073	547,800
ソフトウェア仮勘定	64,130	137,830	176,320	25,640	-	-	25,640
その他	27,394	-	-	27,394	16,480	910	10,914
無形固定資産計	740,975	313,890	176,320	878,545	294,190	150,983	584,354

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	新規出店・大規模改装	397,525千円
工具、器具及び備品	増加額	新規出店・大規模改装	214,769千円
建設仮勘定	増加額	新規出店・大規模改装	804,002千円
ソフトウェア	増加額	自社アプリ共通基盤への新規投資	175,530千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	自社アプリ共通基盤への新規投資	132,225千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	減損損失計上による減少	119,188千円
工具、器具及び備品	減少額	固定資産除却による減少	289,296千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	240,000	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,684	2,964	1.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,908	8,833	1.39	2027年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	494,592	251,797	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,002	3,040	2,790	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	60,900	73,400	60,900	-	73,400
株主優待引当金	35,472	31,711	35,472	-	31,711
ポイント引当金	10,409	14,083	6,263	4,146	14,083
店舗閉鎖損失引当金	-	3,327	-	-	3,327

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイントの失効及び洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,034
預金	
当座預金	22,860
普通預金	2,071,397
定期預金	2,687,866
別段預金	1,272
小計	4,783,397
合計	4,848,431

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ネットスターズ株式会社	299,914
イオンクレジットサービス株式会社	232,781
ちばぎんJCBカード株式会社	109,828
S B ペイメントサービス株式会社	86,677
楽天ペイメント株式会社	27,381
その他	53,483
合計	810,066

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
677,964	17,100,748	16,968,646	810,066	95.44	16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
本部在庫・まぐろ	51,047
本部在庫・魚介類（まぐろ以外の冷凍物）	308,343
本部在庫・その他	10,470
本部在庫・ECサイト販売用	3,341
本部在庫・ノベルティ	8,881
店舗在庫・まぐろ	22,126
店舗在庫・魚介類（まぐろ以外の冷凍物）	30,539
店舗在庫・魚介類（まぐろ以外のなま物）	13,822
店舗在庫・飲料、乾物(のり、調味料等)	13,924
店舗在庫・酒	13,153
店舗在庫・米・酢	10,855
店舗在庫・野菜類	1,997
店舗在庫・デザート	3,267
店舗在庫・副材料(箸、梱包材他)	16,980
小計	508,753
ラップ他消耗品	8,928
食器類	1,478
ユニフォーム	1,808
勤怠管理機器	92
その他	1,131
小計	13,439
合計	522,193

固定資産
敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
千葉ショッピングセンター	70,443
有限会社大春恒産	25,000
小田急電鉄株式会社	24,000
宮邦商事有限会社	20,000
戸村国孝	20,000
第一水産株式会社	20,000
その他	705,794
合計	885,238

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社山治	57,994
東都水産株式会社	48,914
株式会社東京トップフード	47,250
株式会社イクタツ	41,945
株式会社千葉興業運輸	32,586
その他	472,566
合計	701,257

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
従業員給料	418,123
国 未払消費税等	313,978
日本年金機構 千葉事務センター	142,142
公益社団法人日本容器包装リサイクル協会	14,667
役員報酬	10,583
その他	400,720
合計	1,300,216

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高（千円）	11,615,856	23,667,462
税引前中間（当期）純利益（千円）	859,060	1,448,966
中間（当期）純利益（千円）	548,013	1,006,946
1株当たり中間（当期）純利益（円）	43.87	80.57

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.choushimaru.co.jp
株主に対する特典	毎年8月31日並びに2月末日現在の株主様に対し、当社全店舗でご利用い ただける優待お食事券を次の基準により贈呈いたします。 ・当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数100株以上500 株未満の株主様に対して1,000円相当の当社優待券(食事券)、500株以 上1,000株未満の株主様に対して3,500円相当の当社優待券(食事券)、 1,000株以上の株主様に対して6,500円の当社優待券(食事券)を贈呈い たします。 なお、所有株式数500株以上の株主様は優待お食事券(5枚または10枚) と引き換えに、当社指定商品(特選品)との交換が可能です。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請
求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 2024年5月16日 至 2025年2月28日) 2025年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年5月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第49期中)(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) 2025年10月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年5月28日

株式会社銚子丸

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城市武志

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の2025年3月1日から2026年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銚子丸の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

寿司事業における店舗固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は、当事業年度において、寿司事業における店舗固定資産に係る減損損失143,508千円を計上した結果、店舗固定資産2,698,656千円（期末帳簿価額）を計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候の有無を把握する際に、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。減損の兆候がある店舗について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>会社は、店舗固定資産の減損損失の金額を検討するに当たり、回収可能価額を店舗の使用価値により測定しており、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算定している。</p> <p>店舗の継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、翌事業年度については経営者によって承認された計画、その後の期間については過去の実績を加味した売上成長率に基づき算定している。</p> <p>使用価値の見積りにおける主要な仮定は、翌事業年度の計画における売上高、売上総利益率、人件費率、及び過去の実績を加味した売上成長率である。</p> <p>回収可能価額の見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、寿司事業における店舗固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積り期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・経営者の計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における計画とその後の実績を比較した。 ・翌事業年度の計画における売上高、売上総利益率、人件費率の水準について、過去実績との比較分析を実施するとともに、利用可能な外部データとの比較検討を実施した。 ・各店舗における減損損失の認識の判定の基礎となる割引前将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された翌事業年度の計画との整合性を検証した。 ・主要な仮定のうち翌事業年度の計画における売上高、売上総利益率及び人件費率については、過去実績との比較を実施するとともに、当該計画の基礎となる店舗のリニューアル計画、販促活動等の施策について協議した。 ・主要な仮定のうち過去の実績を加味した売上成長率については、過去の売上高推移を用いて再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銚子丸の2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社銚子丸が2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。